

五霞町(ごかまち)

	市章等 〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 http://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 消防救急 老人ホーム 火葬場 ごみ処理 尿処理 コミュニティセンター 運動場	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水)
	類型 II-1 地方公共団体コード 085421 面積 23.09 km ²			

<行政組織>

①長等(平成25年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (66歳)	任期	平成27年4月30日
		就任回数	2期目
副町長	田神 文明		

②議会(平成25年5月1日現在)

議長	青木 武明	副議長	青木 正彦
任期	平成27年4月29日	条例定数	10人
現議員数	10人		
党派別	共産1人, 無所属9人		

③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
101	86	76	15	
一般行政職の平均給料月額	3,105 百円	ラスパイレス指数 106.1	参考値 ※	98.0
全職員数の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	
	99	98	97	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成25年4月1日現在)

<町長> - <副町長> 総務課 財務課 町民税務課 健康福祉課 上下水道課 産業課 建設環境課 <会計管理者> 会計課 <教育長> 教育委員会事務局 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成8年6月1日 町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代の工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第5次総合計画では、協働のまちづくりなどを基本姿勢に掲げ、「人がきらめき だれもが安心・安全に暮らせるまち 五霞」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	5,174	4,972	4,719	4,599
	女	5,044	4,901	4,691	4,543
	合計	10,218	9,873	9,410	9,142
世帯数	2,802	2,865	2,927	3,022	

④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.3%
	3,972	3,910	7,882	

<産業・経済>

①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	716 億円	就業者1人当り	8,527 千円
住民所得	407 億円	人口1人当り	4,322 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,212	1.7%	237	4.8%
第2次	45,554	63.7%	1,893	38.6%
第3次	24,427	34.1%	2,363	48.2%
総額・総数	71,561	-	4,900	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	786	51	785
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	59	3,662	127,273
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	70	577	13,746

④特産物

コシヒカリ, 里芋

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	4,410,278	4,429,613	0.4
歳出	3,829,846	4,140,235	8.1
形式収支	580,432	289,378	-
実質収支	570,564	256,098	-
単年度収支	355,233	△ 314,466	-
実質単年度収支	619,971	△ 223,849	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,430	-	19	0.4
地方税	2,125	48.0	△ 138	△ 6.1
地方交付税	526	11.9	△ 63	△ 10.6
国庫支出金	236	5.3	△ 50	△ 17.5
地方債	241	5.4	△ 116	△ 32.6
うち臨財債費	236	5.3	-	-
その他	1,301	29.4	-	-
うち繰入金	74	1.7	-	-
歳出	4,140	-	310	8.1
義務的経費	1,755	42.4	100	6.0
人件費	775	18.7	22	3.0
扶助費	487	11.8	17	3.6
公債費	493	11.9	61	14.0
投資的経費	108	2.6	-	-
普通建設事業費	74	1.8	△ 103	△ 58.4
うち補助	0	0.0	0	0.0
うち単独	65	1.6	△ 110	△ 62.7
その他の経費	2,277	55.0	-	-
うち繰出金	523	12.6	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (15.00)
連結実質赤字比率	-	% (20.00)
実質公債費比率	15.3	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	78.5	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.795	[0.693]
経常収支比率	88.5	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	2,960	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	4,178	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	59	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	2,312	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,925	百万円 [19,479]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	444,547 (20.1)	407,835 (19.2)	91.7 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	303,252 (13.7)	301,348 (14.2)	99.4 [97.8]
固定資産税 (構成比)	1,358,132 (61.5)	1,314,044 (61.8)	96.8 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	2,209,420	2,124,847	96.2 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	2 校	プール	1 か所
中学校 ※	1 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※	2 園	老人福祉施設	5 か所
保育所	2 か所	病院・一般診療所	4 か所
図書館	0 か所	道路改良率	5.6 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	78.7 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	99.3 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	100.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
防災無線受信 防災ラジオ購入	H25	災害時要援護者及び地域支援者に 防災行政無線が受信できる防災ラジ オを設置。	6
圏央道IC周辺地 域整備事業	H25	事業主体位となる組合への運営助成 や企業誘致活動用パンフレットの作 成等。	2
地域公共交通シ ステム構築事業	H25	町の公共交通システムの構築のため、 新規バス実証実験を行う。	11
水道施設一元化 計画	H25	川妻浄水場に埼玉県水を受水すると ともに、2系統の給水区域を一元化 し、全域に排水する。	100
道の駅ごか リニューアル工 事(第2期)等	H25	「道の駅ごか」のリニューアルにあわ せファーストフードコーナーを新たに 整備し、利用者の利便向上を図る。	25

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の推進 ・行財政改革の推進 ・定住人口確保の推進 ・少子高齢化社会への対応
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏央道IC周辺開発の推進 ・公共交通確保 ・定住化促進 ・子育て支援の充実